

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	7	5	71.4%	県から管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため	0	65.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	40.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道館等)	0	0	0.0%		0	92.9%	86.7%
休業施設 (公民館、市立図書館)	0	0	0.0%		0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	費用対効果のメリットがないため	0	63.3%	44.3%
公営住宅	25	25	100.0%		0	46.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設、管理運営を委託している。今後の運営形態については検討中。	0	27.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	31.6%	19.8%
博物館 (県立、市立、市民会館等)	3	2	66.7%	施設で行う事業への負担の軽減について検討しているため	1	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	指定管理者導入のメリットが見えていない。市民会館は地域の拠点として位置づけられている社会教育施設であるため	7	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館併設)	1	1	100.0%		0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
22.0%	62.0%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
○				○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	66.0%	8.0%
	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成29年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況

未実施

→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.0%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.0%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	16	12	75.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	68.4%
競技場 (訓練場、予二コース等)	25	21	84.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	67.1%
プール	2	2	100.0%		0	76.6%
海水浴場	0	0			0	21.4%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	95.3%
休業施設 (出張所、車庫等)	0	0			0	90.8%
キャンプ場等	0	0			0	69.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	68.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0	56.4%
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	62.7%
駐車場	4	3	75.0%	収支・利用状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	74.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	23.2%
図書館	6	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	12.9%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	6	5	83.3%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	45.5%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	30.3%
文化会館	3	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	62.8%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	49.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	76.5%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	50.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び市長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は匿名化します】】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面での効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
				単独クラウド

実施予定

実施予定	○	→	実施時期	単独クラウド
------	---	---	------	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
			職員健康相談システムについて、「特別調整交付金」の対象となる令和5年度までに福岡県主導の標準システムが導入できないかを検討中

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	8.3%	26.7%
全国	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市 II-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入であったが、指定管理者による運営・運営費負担が重く、指定管理者が継続して運営することが難しいと判断し、指定管理者制度の導入を見送っている。	1	今後、状況が変化し再度指定管理者の導入を検討するが、それまでは直営で継続する。	59.9%	39.8%
競技場(陸上競技場)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入であったが、指定管理者による運営・運営費負担が重く、指定管理者が継続して運営することが難しいと判断し、指定管理者制度の導入を見送っている。	0		59.3%	40.0%
プール	0	0	0.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		90.0%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	70	0	0.0%	権利金などの確保が市内に多量に存在しているため、一括での管理が困難であり、今後の検討が必要と判断している。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場の規模も大きく、収容が確保できないため未検討。	0		30.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	3	3	100.0%		0		28.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市の財政運営を考慮して見送っている。	1	社会教育活動の中核的役割であり、また、市民の生活文化等、市民が主体的に活動し続けられるよう、職員を配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度が、今後、小学校の運営について検討が必要となる際に、合わせて児童館についても指定管理者制度の導入も検討される。	0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託有

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

○

作成中

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第31条」及び「飯塚市立学校管理規程第19条」の規定に基づき職員にて配置しているため、民間委託は検討していない。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府庁等平均導入率
体育館	6	4	66.7%	導入していない施設は施設管理等への負担増を懸念している。	0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	22	9	40.9%	導入していない施設は施設管理等への負担増を懸念している。	0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%	86.7%
休業施設 (映画館、ホール等)	0	0	0.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理者等は若狭町の施設が限られており、指定管理者導入の効果が見えない。	0		46.4%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	5	3	60.0%	今後、未指定管理者施設を指定管理者施設となるように協議を進めている。	2	現在では、やむを得ないのと見られる。	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	導入効果が見えないため。	1	指定文化財の管理業務が含まれるため、何らかの形で自治体職員(専門職)が関わらなければならない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の形が定まっていないため、進んでいない。	1	公民館は、社会教育施設であり地域課題への取組や体系的な事業展開を多く行う施設のため、職員を常駐している。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	2	1	50.0%	1施設は廃止予定	0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	業務委託により進んでいるため、地域福祉支援センター	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	業務委託により進んでいる。	0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
				【参考】
				類似団体
				実施率 委託率
				66.0% 8.0%
				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
80.0%	80.3%						

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		38.6%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	9	9	100.0%		0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		76.9%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	導入を急ぎある公園施設がなく、民間事業者のノウハウが見込めないため。	0		40.0%	44.3%
公営住宅	24	24	100.0%		0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を市庁舎に運営、維持管理するため。	1		20.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		8.9%	19.8%
博物館 (※国指定、国指定以外)	2	1	50.0%	博物館については、博物館法に基づいたコスト削減が困難で、後者の施設である「日本酒蔵ミュージアム」の設備更新が急務であるが、市に十分な財源が見込めないため、民間事業者のノウハウが見込めないため。	1		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多様なニーズが集中する中で、多様な市民ニーズに対応するため、市民会館の活用が急務であるが、市に十分な財源が見込めないため、民間事業者のノウハウが見込めないため。	1		17.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは子どもの発達や不登校対応など、非常に多岐にわたるニーズがあるため、民間事業者のノウハウが見込めないため、直営で運営する必要がある。	1		45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童館としての多様なニーズがあるため、民間事業者のノウハウが見込めないため。	1		4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
0.0%	25.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	令和6年度

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	47.2%
全国	35.5%
自治体クラウド	38.3%

検討状況

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全市町村平均導入率
体育館	3	0	0.0%	柳川市民体育館については大きな大会やイベントが開催されることが多く、トラブルに臨機に対応する必要があるため	2	施設管理や、開催される大会やイベントの管理運営業務があるため、職員を配置する必要がある。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	住民サービスの向上の為	0		46.6%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.9%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0	0.0%		0		80.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	3	0	0.0%	情報処理施設内にあり、非常時の運営は、委託している。	1	自治体職員は専任ではなく、他業務も兼務しているため。	87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるものに基づき、導入については、検討していないため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	全て業務委託を行っているため。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	施設が少くない	7	住民サービスの向上の為	13.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	1	100.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	住民サービスの向上の為	20	業務運営上、施設施設が主たる目的の事業が多く、また、手配等の管理についても自治体職員で行っているため、自治体職員の配置が必要である。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		88.2%	78.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用が少くないため、先行しては委託型として運営付け、運営の妥否と判断しているため。将来的には委託型から指定型センターへ変更するつもりであれば、委託型は委託率が妥当な見込み。	1	業務が分限、連携と情報連携の増加が見られ、介護保険の事業費等の増大に伴って、指定型から委託型に変更し、個人のケアに重点を置く方針を定めている。	73.0%	63.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	職員づくりの推進に際しては活動拠点であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	出前型で管理運営体制導入について検討を行ったが、引き継ぎ運営で運営することとなり、廃止で配置している。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	20	0	0.0%	児童クラブ、児童館の運営にあたっては、継続的な運営が図られていると考えられており、運営管理に必要ない判断しているため。	0		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託有	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	14.5%	40.6%
		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 43.5% 8.7%
<p>【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>					全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%
<p>現在、一部ではあるが、総務事務センターの定義で示されている業務を集中化して行っているため</p>					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→ 業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 37.7%
検討中		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
未実施		→	検討状況	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%					

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)						
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合			
82.6%	80.3%					

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市 II-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員定数に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	12	0	0.0%	ほとんどが施設で、管理人員が限らず、専任の行政機関(支所等)が管理しており参入している。	1	イベントの企画・立案を行っているため。	43.7%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	23	6	26.1%	ほとんどが施設で、管理人員が限らず、専任の行政機関(支所等)が管理しており参入している。	1	会場の市町村で管理方法が違うため、調整後に検討したい。	46.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	期間が限られるため、指定管理者制度を適用するメリットがない。	1	短期間のため臨時職員で対応している。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.9%	14.1%
自治体施設(庁舎、公民館等)	5	4	80.0%	職費、市の文化事業との連携を図るための臨時職員では運営している。	1	第三セクターの施設等の経営健全化のために配置しているため、経営が軌道に乗るまでの暫定的なものと考えている。	80.9%	86.7%
休業施設(公民館、ホール等)	1	1	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	管理人員を常駐している施設でないため、指定管理者の必要が無いと判断している。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	44	0	0.0%	今後がけや包括的委託等の検討の必要性を感じているが、現時点で検討していない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	すべて民間業者に委託しているため、指定管理者の必要はない。	0		35.6%	22.8%
図書館	6	0	0.0%		6	一部窓口業務を外部委託しているため、効果検証を行い今後包括的委託について検討したい。	13.1%	19.8%
博物館(史跡、博物館等)	2	0	0.0%	施設設計に基づいて、市の施設との連携が必要な施設であり、調整までは運営することを判断しているため。	2	H26年度に開始した資料館があるが、運営等もあるため現時点では正職員を配置している。今後の検討が必要である。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市の施設と連携した運営を継続しているため、現時点では指定管理を行うことを判断しているため。	9	現時点では市民会館・イベント等の企画運営もあるため正職員を配置しているが、今後目標の定数に近づける必要がある。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	目標とする施設が管理されているため、現時点では指定管理者の必要はない。	0		53.2%	51.6%
会館、習字塾等(市民会館等)	3	0	0.0%	1箇所は直営で参入しており、2箇所は目標とする施設が管理しているためがない。	2	イベント等の企画・立案を行っているため。	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターについては対象外であるため、一律的に管理している。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	指定管理者制度に定まらなため。	0		28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○	○

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	移行時期
自治体クラウド	23.2%	37.7%
単独クラウド	35.5%	38.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和2年度

検討状況

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

実施しない理由

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(陸上競技、フリスビー等)	5	4	80.0%	管理料が少額であることから事業の必要がない、現在、施設を合わせて一棟での管理費を募集するなどの手法を検討中である。	0	41.6%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.6%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0	0.0%		0	92.1%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入が想定中であることから、その進捗についての方針化が決定していないため、指定管理者制度の検討はしていない。	0	5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の一部に既に指定管理者が導入されているため、指定管理者を導入するに際しては、導入促進を図る。指定管理者導入については、引き続き検討中である。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	2	1	50.0%	令和2年8月より指定管理者導入が決定している。	0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者は既に導入している施設については直営で管理を行う。他の施設については、コストや事業継続性を検討中。	3	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0	0.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が併行導入と併設されており、併設施設の職員が管理している。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 検討中

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定 →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ →

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ →

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体施設数	全府県町村平均導入率
体育館	2	1	50.0%	導入まで指定管理者制度の導入等については検討していない。	0	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	導入まで指定管理者制度の導入等については検討していない。	0	49.3%
プール	0	0	0.0%		0	58.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	6.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	87.0%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	0	0	0.0%		0	72.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	65.9%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	88.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理運営については、指定管理者制度を導入する必要が無い。	0	38.4%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や地域性での性質等もあって、指定管理者制度の導入には十分な検討が必要であると考えているため。	0	13.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	21.2%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	16.9%
図書館	1	0	0.0%	図書館の規模や性質、直営であること等を鑑み、適切な施設管理を行う必要があるため。	1	17.1%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	0	0	0.0%		0	28.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他機関との連携も含めて検討する必要があるため。	1	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他制度との適合性も勘案して検討する必要があるため。	1	46.7%
食育館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	公共施設管理計画の適合性を鑑み、施設の管理運営を含めて検討する必要があるため。	1	64.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	87.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	51.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	45.3%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度に馴染みがないと考えたため。	0	15.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.7%
委託率	30.1%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	総務	28.8%	4.1%
企業局	庶務	31.3%	3.0%
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	31.3%
委託率	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国(類似団体)
自治体クラウド	37.0%
単独クラウド	45.2%
単独クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	80.8%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も直営で専任職員で対応予定	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当園は現状どおりの体制を予定	83.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	当園は現状どおり	84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営、専任職員で対応	95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	59.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	7	6	85.7%	運営方針に変更がないため	1	59.2%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	38.5%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0	0.0%		0	90.0%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0	83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.4%	44.3%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため (施設等を複数から移動し変更)	0	14.4%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0	30.5%	37.6%
大規模児童、青少年等	0	0	0.0%		0	20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	18.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	施設に指定管理者制度を導入しているが、所蔵品が所有権であり、権利上の関係から導入が難しい	1	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	23.7%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	62.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	1	100.0%		0	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(建物老朽化のため施設廃止を検討中)	0	42.0%	45.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 **実施予定** **検討中** **未実施**

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 1-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	当館は直営で運営を行う予定のため。	1	当館は直営での運営を考えているため。	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	6	0	0.0%	当館は直営で運営を行う予定のため。	0		49.3%	46.0%
プール	1	0	0.0%	当館は直営で運営を行う予定のため。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設 (公園内、海山の等)	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	1	実施は困難な。管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に費財費はそれ以上のコストを要すると思われる。直営管理の方が効果的であると考えるため。	38.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	0		21.2%	37.6%
大規模置置、茶場等	1	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適合しないため。	16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館 (史跡、自然、民俗、科学等)	1	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	1	歴史文化センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を担う。指定管理者制度の導入に適合しないため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	12	市民会館については、H31.4.1より指定管理者制度を導入した。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
倉庫、事務所等 (青少年のセンター)	2	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	2	施設の利用が激しく、また、料金は収入は非常に少なく、指定管理者制度による導入は見込みが、職員による直営管理が妥当である。	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	当館は、直営で運営を行う予定のため。	10	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営は難しいと思われる。児童館は児童の安全確保が最優先であり、小規模のものも各施設に点在しており、現状では指定管理者による運営が難しいため。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口 設置率	委託率
類似団体	13.7%	30.1%
全国(市区町村分)	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象局	対象業務					
	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成30年度 → 自治体クラウドへの移行時期 検討中

実施予定 → 実施時期 検討中

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド
類似団体	37.0%	45.2%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.0%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	38.6%	39.8%	
競技場 (陸上競技、フットボール等)	6	6	100.0%		0	42.1%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	65.4%	51.3%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	16.7%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(温泉等))	0	0	0.0%		0	76.9%	86.7%	
休業施設 (博物館、美術館等)	0	0	0.0%		0	73.5%	75.9%	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	40.5%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	61.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	運行の管理が難しいため維持していない	0	40.0%	44.3%	
公営住宅	8	0	0.0%	今後の経営計画を練り入れつつ、直営または指定管理による運営することについて検討している団体であるが、現時点では採択していない。	0	5.1%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定はない。	0	36.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	20.0%	22.5%	
図書館	1	1	100.0%		0	8.9%	19.8%	
博物館 (博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	有職員が常駐している場合は施設内にあるため、指定管理を必要としない。	0	12.0%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行財政の効率化を図るため	1	公民館は、社会教育法で定められた行政が主体となった各種の事業を展開しているための中核的施設であるため、直営で運営すべき施設である	17.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	60.7%	51.6%	
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0	30.8%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%	48.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターは、市民の健康増進に寄る事業を行うための運営で運営すべき施設と見ている。健康増進の推進については、施設の活用が進み、施設自体の今後の活性化を図る必要があるため指定管理導入は進んでいない。	1	福祉センターには、市民の健康増進に寄る事業を行うため、保健師や栄養士等の職員を配置する必要がある。	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理制度を検討することこそ検討が及ばない。	0	4.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小都市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本市(市町村)計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転	○	直営を継続予定	80.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.0%
学校給食(運搬)			98.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	令和2年度から直営に変更した。直営でも運営ができるため、各部署からのホームページ更新の事務負担や費用対効果を考慮し、今後も直営で継続予定。	96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者制度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本市(市町村)計画導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	1	職任職員により対応しており、料金を発生しないとしても、指定管理に係る管理料に、コストが見込まれるため。	62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	3	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	64.2%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	0	0	0.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	生活費削減のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、事務委託を行っており、指定管理のメリットが実感されにくく、またサービス低下の懸念がある。	0		47.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	1	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	25.3%	19.8%
博物館 (本館、分館、展示場等)	0	0	0.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	1	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に継続している。	74.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	公費削減を行っているため。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】			
類似団体	本市(市町村)分	委託率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	15.1%	38.4%
	委託率	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○	類似団体 実施率 48.8% 委託率 5.8%
		→	企業局 ○	旅費 ○	本市(市町村)分 実施率 31.3% 委託率 3.5%
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○	
		→	その他 ○	財務会計 ○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド	平成29年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.6% 単独クラウド 50.0%
		→	単独クラウド			全国 自治体クラウド 35.0% 単独クラウド 38.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
		→	自治体クラウド			
		→	単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】			
類似団体	本市(市町村)分	策定割合	策定割合
100.0%	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
--	-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】			
類似団体	本市(市町村)分	作成割合	作成割合
83.7%	作成割合	83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後と同様に直営を堅持していく	86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の種類からして導入するまでもない	0		69.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	1	1	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		72.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		40.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		92.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		84.1%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		86.4%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、管理業務を委託している	0		63.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入した場合は、行政の職業安全衛生等の管理運営事業者が異なることによるコスト増につながらないから導入していない。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者が少額になるため導入の見込みがない。	1	現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	29.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	今後、指定管理者制度の導入を含め、施設の管理について検討を行いたい	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用した場合のコストや経費削減の状況を精査の上、検討している	1	関係機関から直営で運用しており、指定管理者制度の導入は今検討していく	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	NPOへ委託しており、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
68.0%	8.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は該当しません。】

人事給与事務については、委託検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務事務センターとして集約するメリットが少ないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施割合	実施割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	2	50.0%	①施設及び土地を民間団体に譲渡して借り受けている施設であるため、指定管理者の導入には対応していない。 ②都市計画課の一部をフットボールとして利用しているため、導入には対応していない。	0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		92.9%	86.7%
休業施設 (博物館、美術館等)	0	0	0.0%		0		84.1%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	スポーツ施設と公園の複合施設であり、一体的に指定管理者制度を導入することが困難であったため。	0		63.3%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	建て替えを行っており、導入を検討する状況にはない。	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、市史跡等)	0	0	0.0%		0		29.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	18	18	100.0%		0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
66.0%				8.0%			
全国(市区町村分)				31.3%	3.5%		

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入して業務を効率化しており、業務内容に応じて、審査確認等を総務部門で実施するものと、各所管で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 ○ → 検討状況

現在導入している住民情報システムの新規時期に合わせて、クラウド化を検討中。クラウド化の方式については、自治体クラウドとするのか、単独クラウドとするのかは、現時点では未定。

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市 II-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実行率	全国(市区町村) 実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	0	0	0.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、子犬スポーツ等)	2	2	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	検討中	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊具、山等の遊具)	0	0	0.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	1)0世帯の入居率が前年度に比べて100%であり、民間企業等に委託するに十分な入居率アップなどの効果が見込まない。また、公募で選定した場合は、被災者の優先的に入居が優先されるため、公募による導入が難しい。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	1	0	0.0%	平成30年7月に開館した施設であり、博物館としての専門性の維持や維持管理費の確保が重要であるため、公募による導入が難しい。また、公募で選定した場合は、被災者の優先的に入居が優先されるため、公募による導入が難しい。	1		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、福祉所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	0	0.0%	委託指定管理者制度を導入しているが、指定管理者が必要ない状況のため、市の第三者評価委員会での評価においての改善策方式へ変更になったため。	0		65.0%	46.5%
福祉・保健センター	30	30	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を行う必要があるため。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託者

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.8%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期 移行時期

実施済 実施予定時期

単独クラウド 令和3年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		91.2%	91.1%		
電話交換		94.0%	93.2%		
公用車運転		90.0%	87.9%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		98.8%	97.4%		
学校給食(調理)		90.8%	71.0%		
学校給食(運搬)		98.0%	91.2%		
学校用務員事務		47.1%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%		
調査・集計		97.4%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	1	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額に限り、応募が見込めないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	9	9	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても候補が見込めないため。	0		47.6%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により運営コスト増が見込まれるとの結論に至ったため、導入を見送った。ただし、一部事業は実施している。	1		25.3%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、資料館等)	2	0	0.0%	市民協会の運営を目的にあり、多方向との連携が必要であり、市の確保運営する必要があるため。	1		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		1		74.0%	51.6%
会館、習志所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	19	19	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全府(市町村)分	
	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全府(市町村)分	
	実施率	委託率
48.8%	5.8%	
31.3%	3.5%	

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に所管課においてシステムを導入し、審査確認等の業務の集約化を図り、各部局の庶務担当者の業務を軽減する取組を行っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

令和2年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市町村)分	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市町村)分	
	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	100.0%	98.0%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.0%
案内・受付		91.2%	91.1%		
電話交換		94.0%	93.2%		
公用車運転		80.0%	87.9%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		98.8%	97.4%		
学校給食(調理)		90.8%	71.6%		
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%		
学校用務員事務		47.1%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%		
調査・集計		97.4%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フリスビーコート等)	2	2	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
体育施設 (体操場、柔道場等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の設置当初から運営する施設であったため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を行うことコスト増が見込まれたため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	3	3	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に向けての議論がすすんでいないため。	1	現状意義のため、委託しているが、将来的な指定管理者制度の導入を検討中である。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、習習所等 (市民活動センター)	0	0			0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	市や関係機関とのスムーズな連携が見られることから留意している。	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは、市民の健康増進にかかわる保健健康増進部門の活動拠点であり、施設や運営管理において、県費での運営した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	1	福祉センターは、市民の健康増進にかかわる保健健康増進部門の活動拠点であり、施設や運営管理において、県費での運営した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	17	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体	全府(市町村)平均
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部局 → 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全府(市町村)平均	48.8%	5.8%
全府(市町村)平均	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 〇 → 実施予定時期 → 移行時期

実施予定 → 〇 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 〇 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全府	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 〇 → 策定予定時期

策定予定 → 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全府(市町村)平均
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 〇 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全府(市町村)平均
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市 II-3

(1)民間委託

業務項目	直営(%)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		91.2%	91.1%
電話交換		94.0%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.8%	97.4%
学校給食(調理)		90.8%	71.6%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		47.1%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%
調査・集計		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方		
体育館	2	1	50.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	12	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0	83.3%	86.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	0	0	0.0%		0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	57.1%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	33.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	74.0%	51.6%
図書館、資料館等 (資料館、資料館等)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	20.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署における庶務担当者にて処理することに特に不都合を感じていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド 令和元年度(平成31年度)

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.0%
学校給食(運搬)			98.0%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

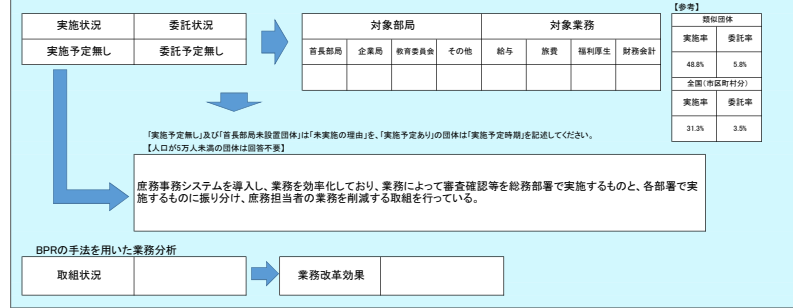
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	3	3	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (総合体育館、武道場等)	1	1	100.0%		0		75.4%	79.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公共施設一体の社会教育施設としての性格が強く、またその確保も事業にのぞいたため。	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、現状での導入が困難であるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		47.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設施設の運営は、図書館協議会(図書館ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われている部分があり、行政単体の必要性が高いため。	1	当該施設の運営は、図書館協議会やボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われている部分があり、行政単体の必要性が高いため。	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設施設の運営は、図書館協議会(図書館ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われている部分があり、行政単体の必要性が高いため。	1	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の活性化に貢献する役割を担っており、行政単体の必要性が高いため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	12	92.3%	児童センターは平成23年4月に閉鎖し、施設では、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政単体の必要性が高いため。	1	児童センターは平成23年4月に閉鎖し、施設では、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政単体の必要性が高いため。	20.6%	23.8%

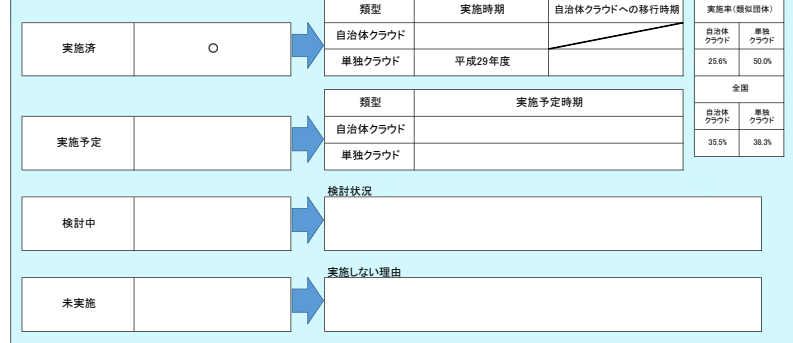
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公営計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	100.0%	98.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		85.2%	91.1%		
電話交換		87.8%	93.2%		
公用車運転		89.0%	87.9%		
し尿収集		98.9%	98.1%		
一般ごみ収集		98.2%	97.4%		
学校給食(調理)		68.6%	71.6%		
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%		
学校用務員事務		28.2%	37.0%		
水道メーター検針		99.2%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		98.4%	99.7%		
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%		
調査・集計		94.0%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託で対応している。	0	28.3%	39.8%	
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託で対応している。	0	41.6%	48.0%	
プール	2	1	50.0%	実施時期調整のため。	1	プール監視員が必要のため、臨時職員として雇用している	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設 (トレーニングセンター等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理を引き受けられそうにない	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さい	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	事業費が対応している	0		18.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	「管理」で専任職員の「借入」があるため、指定管理を導入する場合は施設全体の維持管理も必要となるため、指定管理を導入するメリットが見えない	1	指定管理すべき施設であり、自治体職員を委託させている。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	3	0	0.0%	指定管理が難しい施設であり、指定管理導入が難しいため、指定管理を導入するメリットが見えない	3	指定管理であり、指定管理導入後も無人で閉館することはできない。また、問い合わせ等への対応も必要であるため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	現在は専任職員方式で運営しているが、今後は指定管理制度への移行について検討を進めている	0		31.6%	51.6%
会館、習志所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		46.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理方式での導入が指定管理とされていない。また、指定管理にするメリットが限られ、利用者の負担が大きくなる可能性がある。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市町村)分	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	76.6%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)			68.8%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、非正規職員のみで対応が可能であるため。	28.3%	30.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、非正規職員のみで対応が可能であるため。	41.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設 (総合体育館、武道場等)	0	0	0.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の管理には特殊な知識や経験があることから指定管理にないことに加え、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.0%	27.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	集約施設であるが、施設の大半が図書庫のみで、他に会議室3部屋のみであり、図書庫のみの指定管理が難しいと考えられているため。	2	図書庫等において、図書管理の配置は必須であり、指定管理を行っていない以上、職員配置は必要とされている。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模等から、大規模な事業委託を要している施設のみで対応が可能であるため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、(非正規)職員のみで対応が可能であるため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模等から、大規模な事業委託を要している施設のみで対応が可能であるため。	0		31.6%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		46.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	1	業務内容の特殊性により、専任職員の配置が必要であり、かつ施設の規模から常駐職員での対応が可能であるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	児童福祉施設に委託を行っているため。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和5年度

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】	
全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会審申において直営が望ましいとされている。	83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要となる措置が講じられた場合、可能と考える。	87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

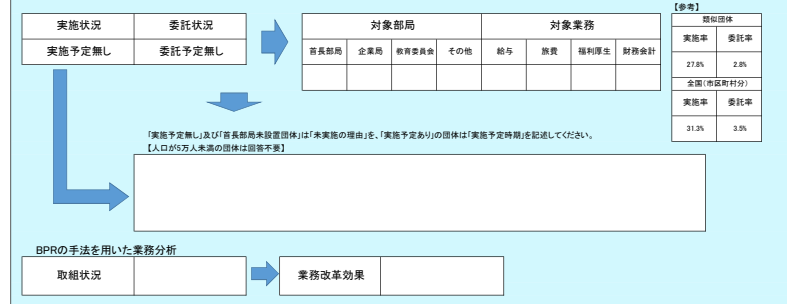
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	38.6%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	19	1	5.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		42.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		76.9%	86.7%
体育施設 (少年体育館、柔道場等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		61.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理を行う施設(団)が見込まれないため。	0		5.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込まれないため。	0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市長の読書習慣の促進に係る事業実施を重要と考えているため。	8.9%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、市民館等)	6	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検討中のため。	1	事業推進で実施しているため。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度導入するメリットが見込まれないため。	4	中本分調整、地区公民館については、分館及び自治公民館を継承するために職員を常駐で配置しているため。	17.3%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		60.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0	0.0%		0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童化等を検討中のため。	15	直営で運営しているため。	4.0%	23.8%

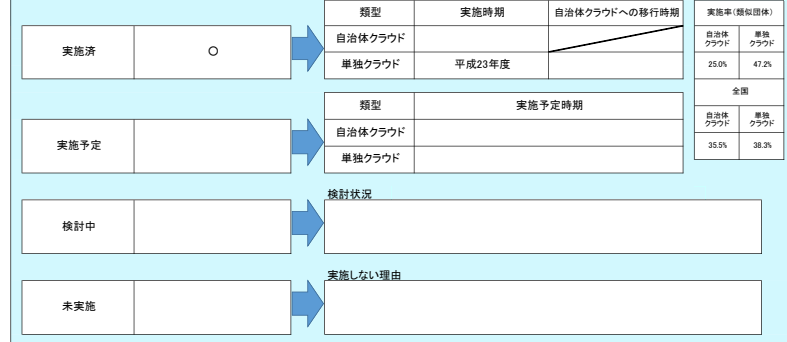
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



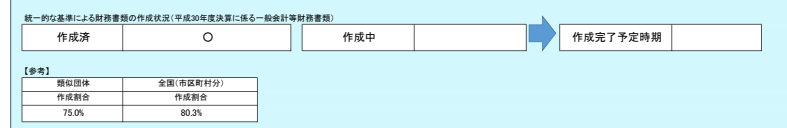
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40290	福岡県	みやま市	都市 I-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営継続予定	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	28.3%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0	92.1%	86.7%
休養施設(健康温泉、保養所等)	0	0	0.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	35.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	5	5.9%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	3	13.9%	19.8%
博物館(国・公立、私立、非営利等)	0	0	0.0%		0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	31.6%	51.6%
図書館、資料館等(資料館を除く)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	1	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
類似団体	14.8%	13.3%
全国(市区町村分)	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
35.0%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	移行時期
類似団体	34.4%	移行時期
全国(市区町村分)	35.0%	移行時期

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%
全国(市区町村分)	100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	76.6%	80.3%
全国(市区町村分)	76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	全府(市町村)平均
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	100.0%	98.0%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.0%
案内・受付		100.0%	91.1%	100.0%	91.1%
電話交換		95.2%	93.2%	87.1%	87.9%
公用車運転		87.1%	87.9%	100.0%	98.1%
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		97.0%	97.4%		
学校給食(調理)		74.6%	71.6%		
学校給食(運搬)		98.2%	91.2%		
学校用務員事務		33.2%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		98.5%	97.5%		
調査・集計		91.2%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%	43.7%	39.8%
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	10	10	100.0%	46.0%	48.0%
プール	0	0	0.0%	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%	11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	80.9%	86.7%
体育施設(公園体育館、市民体育館等)	1	1	100.0%	87.4%	79.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%	43.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	25.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	13.1%	19.8%
博物館(歴史・民俗・自然等)	4	0	0.0%	29.8%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%	53.2%	51.6%
会館、習習所等(市民会館等)	0	0	0.0%	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%	73.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	22	22	100.0%	29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成中

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402311	福岡県	那珂川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.0%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

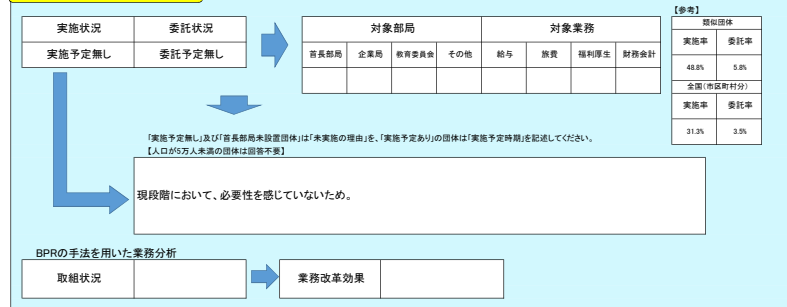
	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。	62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		75.4%	79.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が決定しなかったため	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	0	0	0.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館における自主選定を推進していくため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、習習所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務



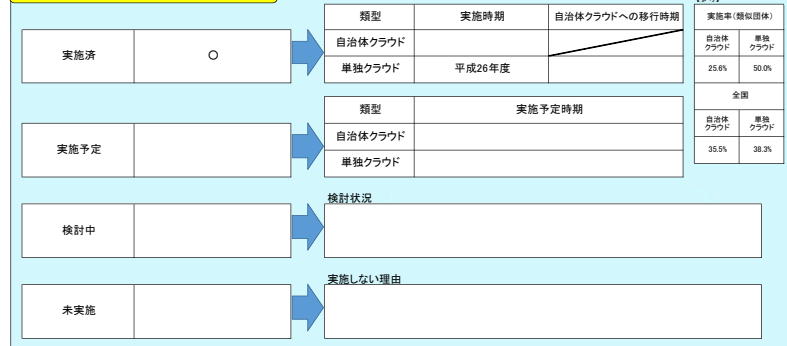
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化



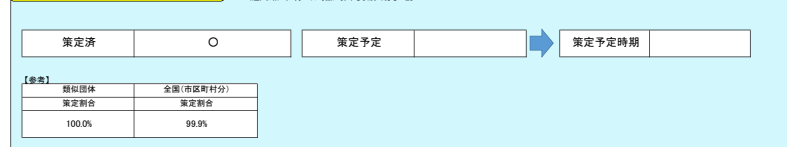
【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化



【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	
類似団体	
全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



【参考】	
類似団体	
全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一緒となった運営管理を行っており、運営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		26.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一緒となった運営管理を行っており、運営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設(健康センター、高齢者センター等)	0	0	0.0%		0		52.9%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設維持を委託しているが、指定管理者制度等の導入については検討している。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上、職員による判断を有する事業があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館として教育機能を持続させるためには、子どもの読書活動の推進など文化の振興に重要な役割を担っているため、指定管理者による運営は必要である。	1	自治体の方針や施設と関係する施設であると同時に、住民のニーズを把握し継続して運営する必要がある。	15.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	施設と連携して運営業務を行う必要があるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	運営で運営すべき施設であるため、職員を常駐し、実施している。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一緒となった運営管理を行っており、運営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習習所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	他の施設と一緒となった運営管理を行っており、運営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		8.3%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設に設備整備が完了し、運営による効果も期待している。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	2	施設内に設備整備が完了しており、施設による効果も期待している。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度等の導入を検討していない。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.0%	
案内・受付		89.7%	91.1%	
電話交換		92.9%	93.2%	
公用車運転	○	原則として職員自身が運転しているが、バスの運転又は特別職の送迎等においては、免許を有する会計年度任用職員が行っている。今後も委託予定はなし。	80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%	
一般ごみ収集		94.4%	97.4%	
学校給食(調理)		72.3%	71.6%	
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%	
学校用務員事務		45.3%	37.0%	
水道メーター検針		100.0%	98.1%	
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%	
調査・集計		98.8%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	0		26.0%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	維持する必要があるため、指定管理には不向きである	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが公募が見込めない	0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	15.4%	19.8%
博物館 (史跡、文化財、自然史等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	実施し難い。今年度は公募に検討する予定	1	直営での運営が、指定管理者制度導入への検討が必要	20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0	0.0%		0		8.3%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	自治体職員を専任で導入している。指定管理導入が適当と検討中。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施済 → 委託状況 委託予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部署	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済 → 単独クラウド 単独クラウド 単独クラウド

実施予定 実施予定 実施予定 → 単独クラウド 単独クラウド 単独クラウド

検討中 検討中 検討中 → 検討状況

未実施 未実施 未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成済 作成済 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

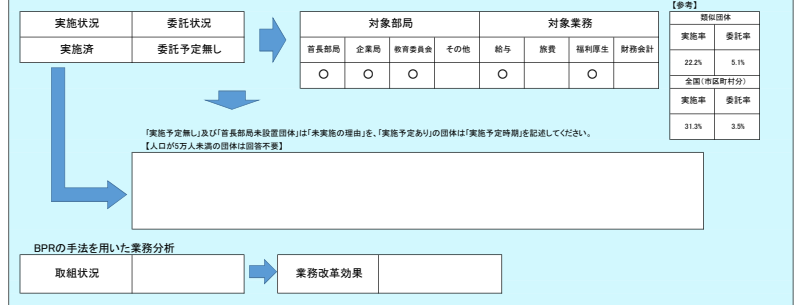
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	-経営の大幅な増減が予想せず、ない。-導入に資する集約量がない(学校施設と一体的に管理運営を行っているため)	0		26.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	2	0	0.0%	-経営の大幅な増減が予想せず、ない。-導入に資する集約量がない(学校施設と一体的に管理運営を行っているため)	0		31.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設(総合体育館、柔道場等)	0	0	0.0%		0		52.9%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	-経営の大幅な増減が予想せず、ない。-導入に資する集約量がない(公園管理人で管理・運営されているため)	0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0	0.0%		0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門知識の配属や人材育成を鑑みると、指定管理者制度の導入の不安定性が懸念されるため	1	専門知識の配属や人材育成が必要であるため	15.4%	19.8%
博物館(歴史・文化・自然等)	1	0	0.0%	博物館については、財源確保が課題であり、コストのからみ管理を行っているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	所管課のそばに設置しており、業務で業務を行えるため	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に指定管理者を委託していることから、社会教育による事業費の削減が図られ、長年サービス向上につながっているため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育による事業費の削減が図られ、長年サービス向上につながっているため	20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	経営・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効果的な運用ができていないため	2	経営・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効果的な運用ができていないため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%		0		17.0%	23.8%

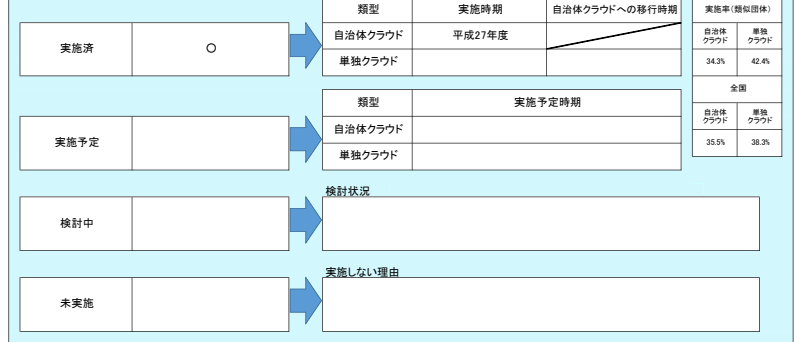
(3)窓口業務



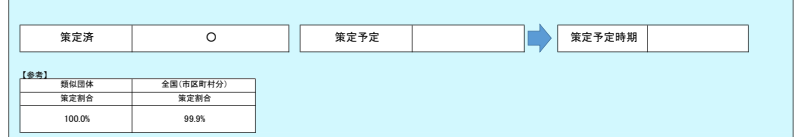
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公営計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	0	26.0%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	0	31.3%
プール	0	0	0.0%		0	29.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	88.9%
休養施設 (健康センター、公民館等)	0	0	0.0%		0	52.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	32.1%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	58.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	19.4%
公営住宅	0	0	0.0%		0	0.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	22.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	1	15.4%
博物館 (史跡・史蹟、自然科学等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	2	20.7%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	20.0%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	1	38.3%
図書館、資料館等 (資料館等を除く)	0	0	0.0%		0	8.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	16.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	0	36.7%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまででない	3	17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 未定

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託有 → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

【参考】類似団体
実施率 委託率
22.2% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.3% 3.5%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施予定

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
34.3% 42.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
35.0% 38.3%

【参考】実施予定時期
検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
78.8% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。	0		26.5%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (トレーニングセンター等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。	0		22.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	取の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	1	町の独自性を出した図書館とするため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	15.4%	19.8%
博物館 (史跡、文化財等)	1	0	0.0%	取の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	1	字営に係る業務(資料の集、保存、研究)について、継続性が必要のため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改革があり、指定管理では不向きとする方針となった。	1	H30年度に組織改革があり、自治体職員が配置されることとなった。今後も常駐させる方針。	38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に賛否両論がなく、メリットが見込めない。平成30年4月に市の施設としての博物館の指定管理について直営後継計画。	2	町の健康増進や高齢者福祉等の業務を行うため、それぞれの施設ともに今後も自治体職員を常駐させる方針。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】
類似団体 全額(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率
13.1% 19.2% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

【参考】
類似団体 実施率 委託率
22.2% 5.1%
全額(市区町村分) 実施率 委託率
31.3% 3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施予定 → 実施予定

検討中 → 検討中

未実施 → 未実施

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
34.3% 42.4%
全額
自治体クラウド 単独クラウド
35.0% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定

策定予定時期

【参考】
類似団体 全額(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成済

作成中 → 作成中

作成完了予定時期

【参考】
類似団体 全額(市区町村分)
作成割合 作成割合
78.8% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村 II-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.2%	97.4%
学校給食(調理)			46.8%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	4	0	0.0%	学校施設としても活用しているため、指定管理者制度は選んでいないため。	0		18.2%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	0	0	0.0%		0		24.7%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		20.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		94.4%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	53.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.2%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	専任の職員が行っている業務ではないため指定管理者制度は導入しない。	0		0.1%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		14.6%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡等)	0	0	0.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域の行事実施施設としての役割が大きいことから指定管理者制度には選んでいない。	0		32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の皆様の健康増進、健康増進、介護予防等に資する事業を行い、保健師・栄養士等の職員を常駐している。	1	住民の皆様の健康増進や介護予防に関する事業を行うため、保健師や栄養士を常駐している。	37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	業務委託で行っているため。	0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.2%	3.5%

【実施予定無し及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局

専長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行時期	実施率(クラウド)	移行時期
59.7%	28.4%	35.5%	38.2%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	適正な管理を行うにあたって必要であるため。	26.0%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	現在検討していない	0		31.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもと施設の運営を行うために配置している	15.4%	19.8%
博物館 (史跡、古蹟、自然科学等)	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもと施設の運営を行うために配置している	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	町の適切な管理のもと施設の運営を行うために配置している	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもと施設の運営を行うために配置している	38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		8.3%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	町の適切な管理のもと施設の運営を行うために配置している	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	○
--------	--------	---	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	平成27年度
---	---	------	--------

実施予定

○	→	実施予定時期	
---	---	--------	--

検討中

○	→	検討状況	
---	---	------	--

未実施

○	→	実施しない理由	
---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期	
---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	類似団体委託率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		66.7%	91.1%		
電話交換		71.4%	93.2%		
公用車運転		85.7%	87.9%		
し尿収集		97.2%	98.1%		
一般ごみ収集		100.0%	97.4%		
学校給食(調理)		50.0%	71.6%		
学校給食(運搬)		73.5%	91.2%		
学校用務員事務		25.0%	37.0%		
水道メーター検針		97.9%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		92.7%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%		
調査・集計		97.1%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託している事に対する考え方			
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	20.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	22.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設 (公民館、児童館等)	0	0	0.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		20.8%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	6.8%	19.8%
博物館 (史跡、文化財等)	0	0	0.0%		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		14.3%	51.6%
会館、習習所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	3	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	25.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換	○	見直し予定無し。	92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0		26.5%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	今後検討予定	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	福祉事業であるため、運営が難しい	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定は無い	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	15.4%	19.8%
博物館 (史跡・文化財等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員導入予定が無い	1	施設施設では、設備業務の他にメイン業務があるため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在導入予定が無い	1	福祉事業であるため、運営が難しい	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現在導入予定が無い	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

(1)民間委託

業務項目	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、費用対効果を考え、直営から委託へ見直しを検討中。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っている。	94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体常駐施設数	全国(市区町村)導入率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経営等の比較検討を行っているため	0	26.0%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	31.3%
プール	0	0	0.0%		0	29.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	88.9%
体育施設 (体操場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	52.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	32.1%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	58.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	19.4%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	22.0%
大規模公園、斎場等			0.0%			18.8%
図書館	1	1	100.0%		0	15.4%
博物館 (国史跡、市史跡、県史跡)	0	0	0.0%		0	20.7%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	20.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0	8.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	16.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	36.7%
児童クラブ、児童館等	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0	17.0%

【注】本町の公民館法、児童館、中央、民間に設置しており、それぞれの地域のコミュニティ・全宗等、本町への推進などの観点から、有職員の配置が必要施設である。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 22.2% 5.1% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 34.3% 42.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.0% 38.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
		→	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		17.8%	30.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	2	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		26.8%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.5%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員がいない状況で業務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.8%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	0	0	0.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	近隣の施設で業務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	近隣施設は配置していないため、コストは削減できている。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		21.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	公益財団で運営者会で構成されている運営委員会が設置しているため。	0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することとなった	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	町有地等の管理と合わせ費用対効果を勘案し検討する。	92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	費用が安くなく、利用料等も安値で設定されており、応募も見込めない。	0	18.2%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	費用が安くなく、利用料等も安値で設定されており、応募も見込めない。	0	24.7%
プール	0	0	0.0%		0	20.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0	94.4%
体育施設 (柔道場、柔道練習場)	0	0	0.0%		0	43.1%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	64.5%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	72.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	66.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	6	0	0.0%	契約により指定管理者制度の導入を予定しており、その時期に指定管理者制度の導入を行う予定がないため。	0	0.1%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	14.8%
図書館	0	0	0.0%		0	8.5%
博物館 (史跡、文化財、自然史)	0	0	0.0%		0	24.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	申請に教育委員会の承認があり、指定管理者の必要性がないため。	1	32.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0	0.0%		0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	37.1%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者が少額となるため応募が見込めないため。	0	13.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

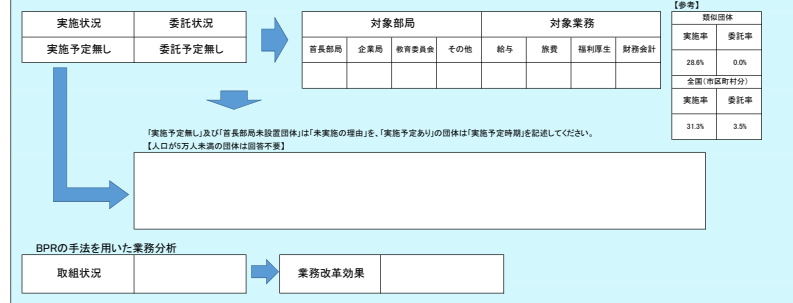
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	1	50.0%	更新工事や修繕等で導入を検討したが、更新の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0	17.8%	30.8%
競技場(陸上競技場等)	4	0	0.0%	更新工事や修繕等で導入を検討したが、更新の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0	26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	更新工事や修繕等で導入を検討したが、更新の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入しないこととなった。	0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	88.5%	86.7%
体育施設(総合体育館、武道場等)	0	0	0.0%		0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しているが、専任職員の確保により導入が難しいため指定管理者制度を適用できない状況である。	0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト等により施設負担の増大が見込まれたため、また、規模が小さく必要性がないため導入しない。	0	0.5%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	8.1%	22.3%
図書館	0	0	0.0%		0	4.8%	19.8%
博物館(史跡、史蹟、博物館等)	1	0	0.0%	専門職員を確保し専門的知識を必要とし、維持管理コストが大きい。施設管理及び受付業務を行っているため指定管理者の導入は考えていない。	1	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	更新工事が必要となり、また、専任職員確保の必要が生じるため導入は考えていない。また、中央公民館は地域の文化を促進する機能であることから自治体の関係が強い施設とする業務を有することの性質上、指定管理者の導入は考えていない。	1	8.6%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	54.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	実施主体として、町が施設を管理し児童が運営主体として運営を行っている。現在、3つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体が統一について検討を行っている。	0	15.8%	23.8%

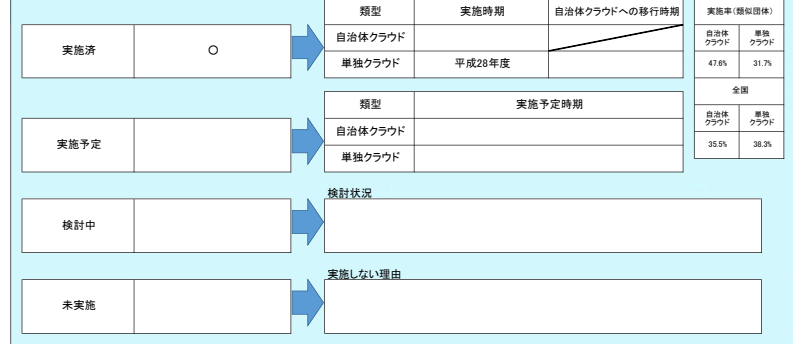
(3)窓口業務



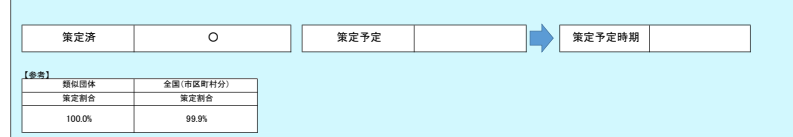
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転	○	労働職定年退職後、民間委託への移行検討中	85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者制度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	規模の大きい施設な為、管理運営を行っている上で迅速に対応すべき業務が多いため	20.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	検討中	1	各施設が専任した場所ではなく、施設管理運営に迅速に対応すべき業務が多いため	22.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	地域団体の職員が専任している	0		84.0%	86.7%
体育施設 (少年体育館、市民体育館)	1	0	0.0%	検討中	1	導入に向けて検討中	72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		20.8%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を活用することにより、コスト増が及ぼされるため	0		4.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		11.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することにより、今までのような様々な活動が展開に対応できない	1	図書館(児童)と連携し、市民や学校・乳幼児向けの読書活動をしていくうえで専任職員が必要であるため	6.8%	19.8%
博物館 (史跡・博物館・美術館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することにより、今までのような様々な活動が展開に対応できない	1	国指定特別史跡が存在し、管理・振興を行っているうえで専門職員が必要である	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することにより、今までのような様々な活動が展開に対応できない	1	公民館での町おこしや市民の文化活動・生涯学習を企画運営していくうえで職員配置が必要である	29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		14.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進及び子育て支援課があり、直営で運営すべきであるため	1	この施設では、町民の健康や福祉関係施設を兼ねており、保健師等専門職員の配置が必要であるため	42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0	0.0%		0		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

実施予定時期

平成25年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		26.5%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		19.4%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	0		15.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	2	町の歴史となる施設であり、企業等町長の意向を反映させる必要がある。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		20.0%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		38.3%	51.6%
会館等、習習所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		8.3%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設の利用頻度が低く、福祉に関する事務を担当する職員が兼務している状態である。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率
13.1% 19.2% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	人員	業務
首長部局		給与 旅費 福利厚生 財務会計
企業局		
教育委員会		
その他		

【参考】
類似団体
実施率 委託率
22.2% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
34.3% 42.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
35.0% 38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
78.8% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	村立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	常駐職員が専任している施設ではなく、指定管理にすることで大規模コスト削減が図られるため。	0	10.4%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	利用も少なく、指定管理をすることが妥当ではないため	0	9.1%
プール	0	0	0.0%		0	10.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	80.6%
体育施設 (体操場、柔道場等)	0	0	0.0%		0	81.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	48.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	93.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	44.4%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	25.0%
公営住宅	89	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	6.7%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	0.0%
図書館	0	0	0.0%		0	10.5%
博物館 (国史跡、市史跡、県史跡)	0	0	0.0%		0	12.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	専ら多岐にわたる、指定管理をすることが望ましいため。	2	13.9%
文化会館	0	0	0.0%		0	0.0%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0	0.0%		0	88.9%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	81.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	87.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員職員で正常な施設の維持管理ができるため	1	48.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	1	3.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期 平成26年度

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	44.2%	96.5%
自治体クラウド	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

統一的目的基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

業務内容	直営(%)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		62.5%	91.1%
電話交換		78.6%	93.2%
公用車運転		89.0%	87.9%
し尿収集		95.8%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		64.3%	71.6%
学校給食(運搬)		88.4%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.3%	97.5%
調査・集計		93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え	類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため	0		17.8%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため	0		26.8%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		88.5%	86.7%
体育施設 (体操場、柔道場等)	0	0	0.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	6	3	50.0%		0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	図書館事業の推進のために常駐職員の配置が必要	4.8%	19.8%
博物館 (史跡、文化財、自然等)	0	0	0.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため	1	生涯学習事業の推進のために常駐職員の配置が必要	8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	21.1%	51.6%
図書館、資料館等 (資料館等を除く)	0	0	0.0%		0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 設置済 → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託あり 委託なし

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組済み 取組済み → 業務改革効果 効果あり 効果あり

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み 実施済み → 委託状況 委託あり 委託なし

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
28.6%	0.0%	
31.3%	3.5%	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組済み 取組済み → 業務改革効果 効果あり 効果あり

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 ○ → 実施予定時期 平成25年度

実施予定 実施予定 → 実施予定時期

検討中 検討中 → 検討状況

未実施 未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 ○ → 策定予定時期

策定予定 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済 作成済 ○ → 作成完了予定時期

作成中 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村 III-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	教育行政、食育を考える観点から公共サービスを確保・提供する	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するための現状維持	73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、簡易作業対応のため直営により行うが、技能労働者の欠員不補充の方針により将来は委託する予定。	92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	1	スポーツ行政を推進していくための拠点施設の機能を果たしている。	20.3%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		22.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設(公民館、集会所等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		20.8%	44.3%
公営住宅	0	0	0.0%		0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		11.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も果たしているため、当面は直営が望ましいと考えられているため。	1	まちづくり拠点施設としての機能も果たしている	6.8%	19.8%
博物館(国・県・市町村指定)	0	0	0.0%		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		14.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
類似団体	3.7%	11.1%
全国(市区町村分)	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

令和3年度

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	44.4%
単独クラウド	35.2%
全国	
自治体クラウド	35.0%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.0%		
案内・受付		89.7%	91.1%		
電話交換		92.9%	93.2%		
公用車運転		80.3%	87.9%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		94.4%	97.4%		
学校給食(調理)		72.3%	71.6%		
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%		
学校用務員事務		45.3%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%		
調査・集計		99.8%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	本庁舎でのみの受け皿として取り込みが難しく、指定管理にいたしても、管理料が少額のため応募が見込めない	26.5%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	1	100.0%		31.2%
プール	0	0	0.0%		29.2%
海水浴場	0	0	0.0%		26.7%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		88.9%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		52.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		32.1%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		58.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		19.4%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない	0.8%
駐車場	0	0	0.0%		22.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		18.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	15.4%
博物館 (史跡・史蹟、自然史等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	20.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理料に課題があるため	20.0%
文化会館	0	0	0.0%		38.3%
会館、習字所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		8.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		16.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		36.7%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】
類似団体 全府(市町村)分
総合窓口設置率 委託率
13.1% 19.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

【参考】
類似団体
実施率 委託率
22.2% 5.1%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】
類似団体 全府(市町村)分
自治体クラウド 単独クラウド
34.3% 42.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
類似団体 全府(市町村)分
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公企計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】
類似団体 全府(市町村)分
作成割合 作成割合
78.8% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率	類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		66.7%	91.1%		
電話交換		71.4%	93.2%		
公用車運転		85.7%	87.9%		
し尿収集		97.2%	98.1%		
一般ごみ収集		100.0%	97.4%		
学校給食(調理)		50.0%	71.6%		
学校給食(運搬)		73.5%	91.2%		
学校用務員事務		25.0%	37.0%		
水道メーター検針		97.9%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		92.7%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%		
調査・集計		97.1%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	実働職員を配置しておらず、指定管理者制度を採ることで、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		20.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	1	競技場には球技・サッカースタンド・多目的広場等があり、利用層及び施設の管理が必要となるため。	22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	専任職員を配置しておらず、指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0		72.7%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		20.8%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受け付けていない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		11.5%	22.3%
図書館	0	0	0.0%		0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館の業務が教育委員会事務局の業務としてあり、教育委員会事務局を指定することが困難であるため。	2	中央公民館の事務局が教育委員会事務局の事務所となっている。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		14.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		60.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	管理運営を保護者に委託しているため。	0		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化による業務削減効果が不明。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(%)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		66.7%	93.2%
公用車運転		84.6%	87.9%
し尿収集		97.9%	98.1%
一般ごみ収集		89.2%	97.4%
学校給食(調理)		46.8%	71.6%
学校給食(運搬)		75.0%	91.2%
学校用務員事務		45.5%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	0		18.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	0		24.7%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		20.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設がある	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	8.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	1	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館等は運営で運営できるため。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		29.2%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	1	多岐に渡る業務に対応するため	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでのコスト増が見込まれる	0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 1.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定 → 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

作成中

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転	○	新規採用はしない	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.2%	97.4%
学校給食(調理)			46.8%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	0	0	0.0%	文化会館等複合施設建設のため取り戻し済、文化会館等複合施設建設中については未定。	0		18.2%	39.8%
競技場 (陸上競技、フリスビーコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため未導入。	0		24.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託しているが委託化は対応済み。	0		20.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設 (公民館、ホール等)	0	0	0.0%		0		43.1%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	53.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.2%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.1%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書館員として必要のため委託させている。	8.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館のみではなく、社会教育関連施設全般の運営管理している職員を配置。	32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
合同庁舎、警察所等 (庁舎の共同利用)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健師を委託させ、住民の相談事に応じられるようしている。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブについては運営委託業務済、児童館については文化会館等複合文化施設建設に伴い本年夏取り戻し済。	0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成23年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
35.0%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村 IV-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付	○ 継続		62.5%	91.1%
電話交換	○ 継続		78.6%	93.2%
公用車運転	○ 継続		89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等	○ 継続		94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計	○ 継続		93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

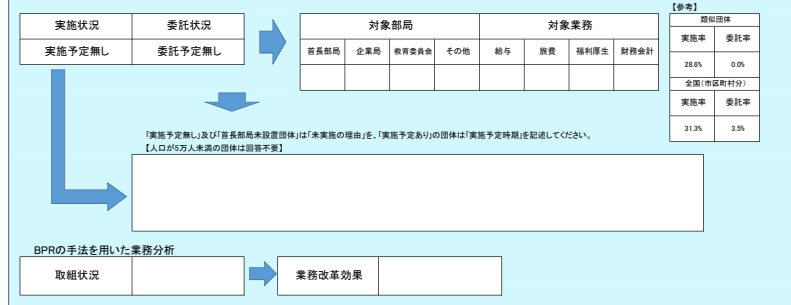
(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	2	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	17.8%	30.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	2	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.5%	86.7%
保養施設(保養所、保養センター)	0	0	0.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	2	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	4.8%	19.8%
博物館(国・公立、私立、民営)	0	0	0.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		8.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今年度の検討課題である。	5	今年度の検討課題である。	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	2	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	5	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	15.8%	23.8%

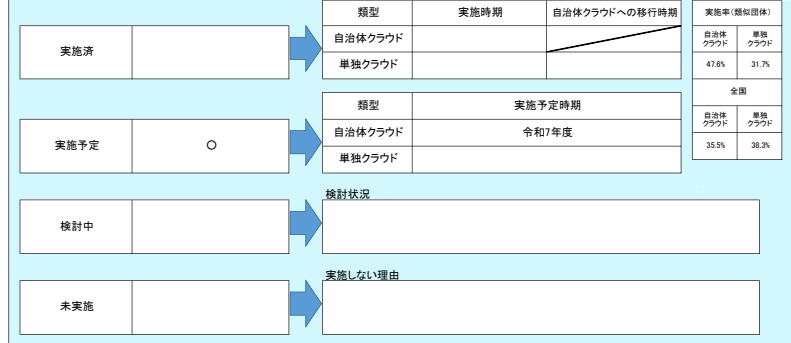
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



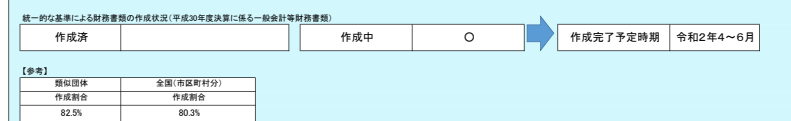
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公金計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村 II-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も、現状維持となる見込みである	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.2%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		24.7%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		20.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		94.4%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設がある	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		14.6%	22.2%
図書館	0	0	0.0%		0		8.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		29.2%	51.6%
会館、習習所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	町民センターが一棟となった花1つはいい運動を実施しており、施設周辺整備も行っているため、直営が望ましい。	37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理ではないが、児童クラブ運営運営委員会へ委託料を支払って完全委託している。	0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成24年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	82.1%	作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	直営の方が選好しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	10.0%	30.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0		17.9%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設 (倉庫、工場、卸売等)	0	0	0.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額となるため	0		0.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に押し、指定管理料が高額となるため	1	非村民センター内に教育委員会が属しているため	29.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		0.0%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に押し、指定管理料が高額となるため	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0	0.0%		0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
42.2%	35.9%	35.0%	38.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後同様に対応。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後同様に対応。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	観戦から考えて妥当である。	26.0%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	分業職員を配置。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	2	2	100.0%		0		52.9%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	51	0	0.0%	コスト面で調整がつかず、導入を検討する。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月18日閉館のため。	1	運営で運営すべき施設。	15.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	3	運営で運営すべき施設。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	この施設は保健センターであり、保健課の職務を行っているため、職員を配置している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

(1)民間委託

業務種別	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト等の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	体育協会等の団体との連携課題を行い、体育施設を内発に行うため。	23.6%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	業務内容は清掃等の単発作業のみであり、必要性が低いため。	0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		82.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		87.5%	79.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト等の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入による経費等のメリットを期待できないため。	0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	正職員を配置しておらず、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	1	利用者の管理や情報の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	業務内容が単発作業にとどまり、導入による効果が見込めないため。	1	展示の解説や文化財に精通し、専門性を有した職員(学芸員)を常駐で配置する必要がある。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	利用者の管理や情報の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト等の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	利用者の管理や情報の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民の集いの場)	0	0	0.0%		0		36.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト等の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	所管業務に施設の管理を兼務して実施するため、職員を常駐で配置する必要がある。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	経費削減法人に委託しており、導入の必要性が低い。	0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 総合窓口設置率 委託率
 14.3% 26.5% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】
 類似団体 実施率 委託率
 全国(市区町村分) 18.3% 0.0%
 全国(市区町村分) 31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】
 実施率(類似団体)
 自治体クラウド 単独クラウド
 44.9% 38.7%
 全国
 自治体クラウド 単独クラウド
 35.0% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 策定割合 策定割合
 100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 作成割合 作成割合
 81.6% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406292	福岡県	みやこ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を併せて公共施設の整理を検討しているため。	4	公民館と体育館が一体となっているため。
競技場(陸上競技場、フットボール場)	5	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を進めたため施設の整理を検討しているため。	3	施設のあり方を検討中のため、現在のまま自治体職員の常駐を維持する。
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を進めたため施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現在のまま自治体職員の常駐を維持する。
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	
体育施設(空手道場、柔道場等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の整備に伴い、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理制度を適用せず、直営とした。	0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に適合していない。	0	
公営住宅	31	0	0.0%	経営やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	0	
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0	
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を進めたため施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現在のまま自治体職員の常駐を維持する。
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	専門知識をもった職員が運営すべき施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現在のまま自治体職員の常駐を維持する。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経営やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	3	施設のあり方を検討中のため、現在のまま自治体職員の常駐を維持する。
文化会館	10	0	0.0%	経営やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	0	
会館、習習所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	2019.2月に既存システムをリプレイスしたため、次回のシステム更新時には、クラウドの導入を検討したい。
-----	---	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.0%	38.7%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状のまま	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			99.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		9.8%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設 (出張所、車庫等)	0	0	0.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		7.4%	22.3%
図書館	0	0	0.0%		0		6.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	教育委員会事務局の執務室が配置されているため	11.8%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		23.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		50.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考え、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	福祉・保健事務局の執務室が配置されているため	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 ○ → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			99.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理していない施設は建て替えのため、休業している。売却した施設は、指定管理するよう検討している。	0		9.8%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	2	1	50.0%	建て替え後の体育館と一体的に指定管理をするように検討している。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		98.0%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	2	2	100.0%		0		67.2%	79.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	今年も調査で進んでいない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		7.4%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		6.4%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0	0.0%		0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	歴史的価値のある施設であるため、廃止の案から慎重で進んでいない。	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民の交流拠点)	0	0	0.0%		0		50.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童福祉法人への業務委託を進めているため	0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 総合窓口設置率 委託率
 6.3% 8.9% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
 実施率 委託率
 11.4% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 31.3% 3.5%

【参考】
 類似団体
 実施率 委託率
 11.4% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施予定 → 実施予定

検討中 → 検討中

未実施 → 未実施

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 実施率(類似団体)
 自治体クラウド 単独クラウド
 41.8% 41.8%
 全国
 自治体クラウド 単独クラウド
 35.0% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定

策定予定時期

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 策定割合 策定割合
 100.0% 99.9%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 作成割合 作成割合
 70.9% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	地域地産・米産給食の取り組みにより各学校で調理している。専任職員の退職補充が出ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		17.8%	30.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。		事業規模を考慮すると指定管理者制度はそぐわないと考える。	26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		88.5%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が1月～1月のみのため、指定管理者による運営は難しいため。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		75.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	児童読書の推進学習事業を実施しており、職員が配属が必要なため運営で運営している。	2	施設の管理だけでなく、図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配属が必要。	4.8%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡等)	0	0	0.0%		0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の生涯学習事業を実施しているため、職員の配属が必要。	8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定 → 実施予定時期

実施予定	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 ○ → 検討状況
どのようなクラウドシステムがあるのか調査している段階です

未実施 → 実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
82.5% 80.3%